

## 杉森会長 記者会見 発言要旨

(2022年4月20日)

### 1. IEAの石油備蓄協調放出

ロシアによるウクライナ侵攻を踏まえ、今月7日、IEAは先月からの6千万バレルの協調放出に引き続き、1億2千万バレルの協調放出を発表した。岸田首相は、日本として米国に次ぐ規模となる1,500万バレルの石油備蓄の放出を行うことと、初の国家石油備蓄から放出することを表明した。現時点において我が国への石油供給が逼迫している状況にはないが、エネルギー市場の安定化に向けて国際社会が一致団結して行動することに積極的に取り組むという政府の方針を高く評価する。石油業界としては、こうした方針に可能な限り協力していくとともに、引き続き、石油の安定供給に万全を期していく所存である。なお、政府に対しては、こうした取り組みとあわせて原油増産に向けた中東産油国への働きかけをお願いしている。

### 2. 政府の燃料油価格激変緩和事業

政府が月内にとりまとめる物価高騰対策において、制度の延長と拡充の方向で検討が進められている。石油各社はこれまで通り補助金相当を全額卸売価格に還元し、政府が講じる施策について連携して対応していく所存である。一方、トリガー条項についてはこれまで申し上げてきた通り、買い控えや駆け込み需要の発生に加え、手持ち品に対する減税・課税対応といった手続き面の課題など、SSの現場や物流での混乱を懸念している。柔軟な対応が可能な補助金での措置の方が合理的と考えている。

### 3. 原油価格は向こう1か月100ドル台を中心に荒い値動きを予想

3月後半、ウクライナ情勢に好転の兆しはみられず、世界的にロシア産の石油の購入を敬遠する動きにより、油価は110ドル前後で高止まりしていた。

3月末、新型コロナウイルス感染者数が増加する中国・上海市でロックダウンが導入されたことで需要鈍化の懸念が高まったことに加えて、3月31日にはアメリカ、4月6日にはIEA加盟国が、合計2億4千万バレルの大規模な備蓄放出を決定した。また、アメリカFRBによる更なる金融引き締めの見通しも下方圧力となり、油価は97ドル前後まで下落した。

しかし、4月13日にはIEAが、ロシア産の石油供給量が5月以降一段と減少するとの見通しを示し、加えてEUによるロシア産原油の段階的な禁輸措置検討が報じられた。また、18日にはリビア国営石油会社が首相退陣を求めるデモ隊からの妨害を受け、原油出荷に対する不可抗力宣言を行った。さらに、一時は妥結間近とみられていたイラン核協議についても交渉が難航しており先行き不透明な状況にある。これらの要因によって油価は再度反発し、足元108ドルまで回復している。

今後のマーケットに影響を及ぼす材料として、ロシアのウクライナ侵攻およびそれを取り巻く情勢、イラン核協議の進展、中国上海のロックダウンによる石油需要への影響、次回OPECプラス会合での議論内容、の4点について注目している。

結論として、ドバイ価格は当面(向こう1か月)100ドル台を中心に荒い値動きが想定されるが、ウクライナ情勢の好転やイラン核協議の進展があれば再度下落、情勢悪化となれば更なる上昇の可能性もあると考える。

以上